

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	16,587,928			13,359,899	実質収支比率		
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	16,141,971	12,828,595	経常収支比率	86.1	83.3	(91.7)	(89.1)
					首都	×	歳入歳出差引	445,957	531,304	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	144,404	226,632	標準財政規模	8,327,929	8,533,024		
					中部	×	実質収支	301,553	304,672	財政力指数	0.35	0.36		
人口	22年国調(人)	25,062	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-3,119	12,214	公債費負担比率	17.0	17.2		
	17年国調(人)	27,068			山積	○	積立金	470	482	健全化判断比率				
	増減率(%)	-7.4			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	24,628	第1次	22年国調	966	1,145	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,649	12,696	実質公債費比率	10.5	12.2
	うち日本人(人)	24,595		8.7	8.9									
	26.01.01(人)	25,144	第2次											
	うち日本人(人)	25,110		2,358	2,895									
	増減率(%)	-2.1		21.1	22.5									
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	7,830	8,707									
		70.2		67.8										
面積(km ²)	470.97													
人口密度(人/km ²)	53													
世帯数(世帯)	9,772													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,202,289	12,965,211				
	市区町村長	1	7,800	一般職員	238	717,094	3,013	うち公的資金	8,042,803	8,332,654				
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	120,219	134,264				
	教育長	1	6,100	うち技能労務職員	28	87,220	3,115	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,050	教育公務員	11	38,533	3,503	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,370	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	982,848	832,378				
	議会議員	19	2,140	合計	249	755,627	3,035	財政調整基金	3,371,630	3,311,304				
				ラスバイレス指数			96.8	減債基金	5,724,797	6,784,162				
								その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(15)	仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	(25)	公益財団法人いの町農協公社	
(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	嶺北広域行政事務組合 一般会計	(26)	有限会社むさびの里	
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(14)	簡易水道事業特別会計	(17)	嶺北広域行政事務組合 特別養護老人ホーム特別会計			
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(18)	高知中央西部焼却事務組合 一般会計			
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(19)	仁淀消防組合 一般会計			
								(20)	こうち人づくり広域連合 一般会計			
								(21)	仁淀川中央清掃事務組合 一般会計			
								(22)	高知県広域食肉センター事務組合			
								(23)	仁淀川広域市町村圏事務組合 仁淀川広域市町村圏事務組合会計			
								(24)	高知県市町村総合事務組合 一般会計			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	2,574,078	15.5	2,574,078 32.5
地方譲与税	119,081	0.7	119,081 1.5
利子割交付金	8,116	0.0	8,116 0.1
配当割交付金	19,698	0.1	19,698 0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,318	0.1	10,318 0.1
地方消費税交付金	252,751	1.5	252,751 3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	10,237	0.1	10,237 0.1
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	5,206	0.0	5,206 0.1
地方交付税	5,419,686	32.7	4,886,597 61.8
普通交付税	4,886,597	29.5	4,886,597 61.8
特別交付税	533,089	3.2	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	8,419,171	50.8	7,886,082 99.7
交通安全対策特別交付金	2,673	0.0	2,673 0.0
分担金・負担金	67,212	0.4	-
使用料	184,076	1.1	1,858 0.0
手数料	54,952	0.3	-
国庫支出金	1,157,499	7.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,137,654	6.9	-
財産収入	115,160	0.7	21,009 0.3
寄附金	116,385	0.7	-
繰入金	1,932,758	11.7	-
繰越金	381,304	2.3	-
諸収入	238,084	1.4	408 0.0
地方債	2,781,000	16.8	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	513,300	3.1	-
歳入合計	16,587,928	100.0	7,912,030 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,570,112	99.8	30,462
法定普通税	2,570,112	99.8	30,462
市町村民税	1,148,902	44.6	30,462
個人均等割	38,599	1.5	-
所得割	924,957	35.9	-
法人均等割	58,050	2.3	9,674
法人税割	127,296	4.9	20,788
固定資産税	1,225,376	47.6	-
うち純固定資産税	1,212,456	47.1	-
軽自動車税	64,900	2.5	-
市町村たばこ税	130,934	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,966	0.2	-
法定目的税	3,966	0.2	-
入湯税	3,569	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	397	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,574,078	100.0	30,462

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現年計 (%)	99.7	99.3
合計	99.7	99.7
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	99.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,869,534	実質収支	550
下水道	319,414	再差引収支	-60,296
病院	287,040	加入世帯数(世帯)	3,983
簡易水道	90,035	被保険者数(人)	6,420
上水道	26,455	被保険者1人当り	85
国民健康保険	236,650	保険税(料)収入額	117
その他	909,940	国庫支出金	117
		保険給付費	382

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	120,414	0.7	-	120,414
総務費	4,820,935	29.9	2,674,097	1,808,051
民生費	3,366,964	20.9	80,538	2,000,147
衛生費	1,592,580	9.9	71,171	1,087,354
労働費	29,849	0.2	-	13,032
農林水産業費	759,434	4.7	476,179	320,148
商工費	262,389	1.6	67,022	169,922
土木費	1,438,357	8.9	784,872	741,328
消防費	579,618	3.6	86,331	497,958
教育費	1,153,164	7.1	258,511	873,426
災害復旧費	331,641	2.1	-	134,659
公債費	1,686,626	10.4	-	1,678,838
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,141,971	100.0	4,498,721	9,445,277

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,062,654	31.4	4,006,141	3,942,195	46.8
人件費	1,897,547	11.8	1,773,885	1,710,068	20.3
うち職員給	1,236,829	7.7	1,169,649	-	-
扶助費	1,478,481	9.2	553,418	553,289	6.6
公債費	1,686,626	10.4	1,678,838	1,678,838	19.9
元利償還金	1,686,626	10.4	1,678,838	1,678,838	19.9
内 うち元金	1,543,922	9.6	1,537,492	1,537,492	18.2
内 うち利子	142,704	0.9	141,346	141,346	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,248,955	38.7	4,888,067	3,314,709	39.3
物件費	1,628,309	10.1	1,029,927	752,897	8.9
維持補修費	162,569	1.0	123,556	123,556	1.5
補助費等	1,961,898	12.2	1,788,247	1,240,324	14.7
うち一部事務組合負担金	722,273	4.5	722,273	702,960	8.3
繰出金	1,556,039	9.6	1,384,807	1,197,932	14.2
積立金	909,312	5.6	531,300	-	-
投資・出資金・貸付金	30,828	0.2	30,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,830,362	29.9	551,069	-	-
うち人件費	100,874	0.6	37,638	-	-
普通建設事業費	4,498,721	27.9	416,410	-	-
うち補助	916,343	5.7	20,834	-	-
うち単独	3,530,953	21.9	389,821	-	-
災害復旧事業費	331,641	2.1	134,659	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,141,971	100.0	9,445,277	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

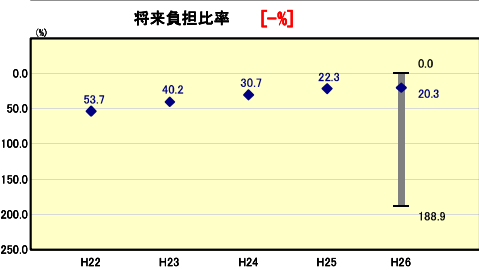
高知県いの町

人口	24,628	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,595	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	16,587,928	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,141,971	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	301,553	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	8,327,929	千円			
地方債現在高	14,202,289	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



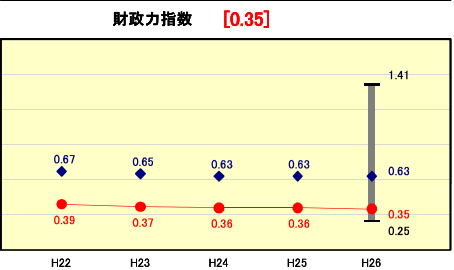
類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 高知県平均 62.2

将来負担比率の分析欄
 公営企業債の償還減少、土地開発公社解散により負担見込が減少となったが本庁舎建設に伴う地方債の借入により現在高が増加した。交付税算入の高い地方債の借入れにより基準財政需要額算入見込額が増加し、負担額よりも充当財源の方が大きくなったことにより、負担比率がマイナスとなっている。類似団体内順位でも1位となり、将来負担比率は少ない。

財政力

類似団体内順位 129/138 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

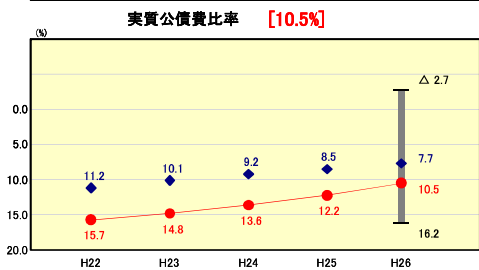
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率で、経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は懦弱であり、財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.12ポイント)、類似団体比較においては、平均を下回り(△0.28ポイント)、138団体中9番目に低い数値となっている。
 今後も依然より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の確保に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 105/138 全国平均 8.0 高知県平均 12.3

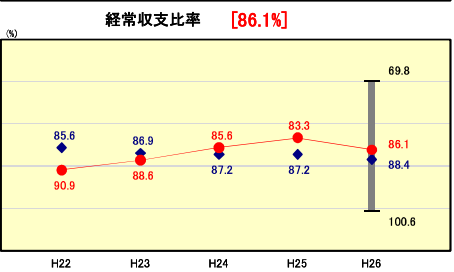
実質公債費比率の分析欄
 公共事業等債、臨時財政対策債の償還終了に伴い、前年度と比べ、単年度で、3.4ポイント、3年平均では1.7ポイントの減少となっているが、依然全国、類似団体平均共に上回っている。
 交付税措置のない地方債発行は抑制しており、改善傾向にあるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 44/138 全国平均 91.3 高知県平均 90.4

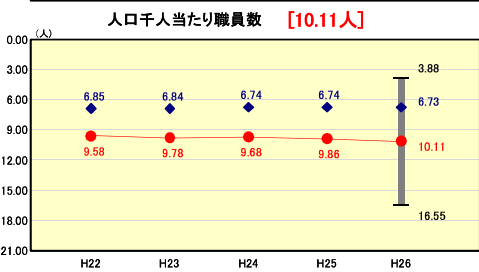
経常収支比率の分析欄
 平成26年度は経常一般財源である地方交付税・臨時財政対策債が減となったこと、給与減額支給措置が終了したことによる人件費や医療費等の増により前年度から2.8ポイント減少し、86.1%となった。
 今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 127/138 全国平均 8.96 高知県平均 9.95

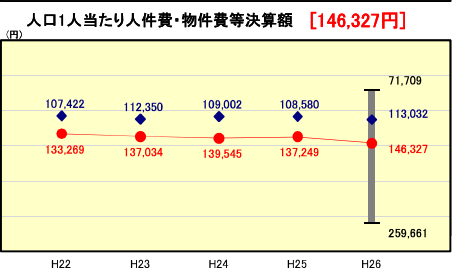
人口千人当たり職員数の分析欄
 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.97km²と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から平均を上回っている。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 117/138 全国平均 119,984 高知県平均 142,085

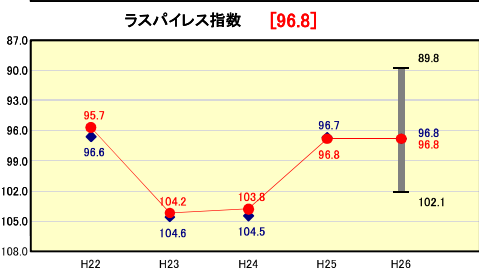
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は給与減額支給措置の終了により増加、物件費は、ふるさと納税による記念品発送費用や保育士等の賃金などで増加し、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては、前年度から6.6ポイントの増となった。依然類似団体平均より大きく上回っているが、類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率が極端に高く、集落が点在しており、人口密度は53人/km²と低く、行政コスト増大の要因となっている。
 今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減を図る。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 64/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は類似団体と同水準にある。今後は各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。



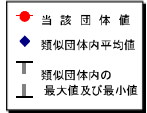
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

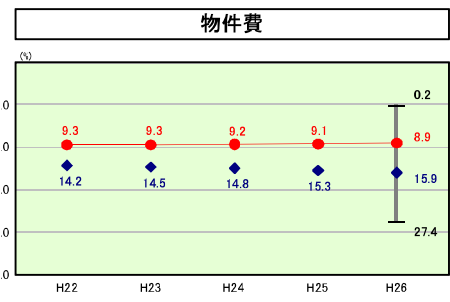
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	24,628	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,595	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	16,587,928	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,141,971	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	301,553	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	8,327,929	千円			

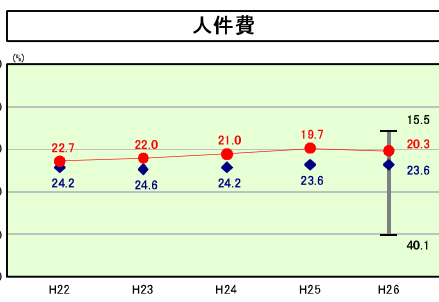


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



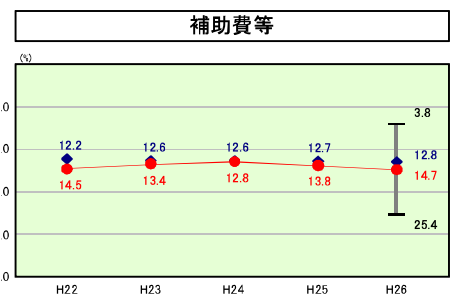
物件費の分析欄

昨年度と比較すると物件費に係る経常収支比率は0.2ポイント低くなっている。年々減少傾向にあり、事務事業の見直し等による物件費の削減の努力の成果及び経常特定財源の増加が主な要因となっている。今後も引き続き更なる圧縮・財源確保に努める。



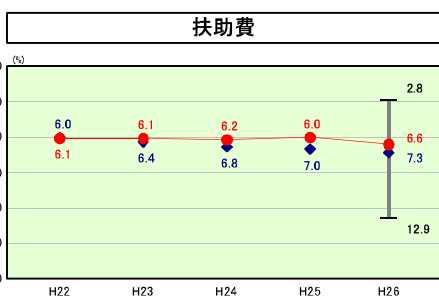
人件費の分析欄

昨年度と比較すると、人件費に係る経常収支比率は0.6ポイント高くなっているが、給与減額支給措置の終了による人件費の増額、また地方交付税の減額により経常一般財源が減少したことが大きな要因である。人口1人当たり決算額では、29.9%高くなっている。これは、本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。ラスパイクス指数は類似団体平均であり、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1,000人当たり職員数が平均を上回っている。今後も適正な定員管理に努める。



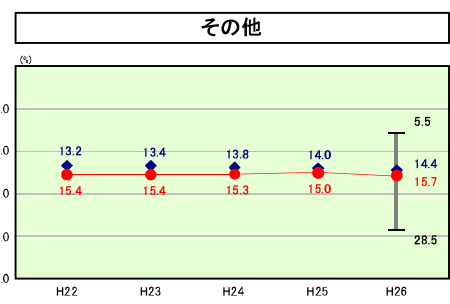
補助費等の分析欄

昨年度と比較すると補助費等に係る経常収支比率は0.9ポイント高くなっている。土地開発公社清算や一部事務組合への負担金の増額が主な要因となっている。いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるが随時検証し、補助費等の抑制に努める。



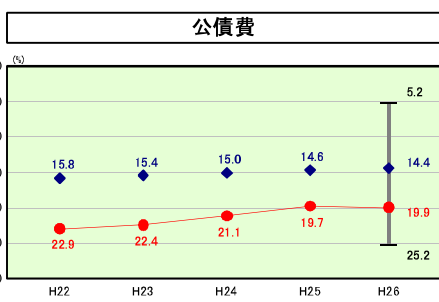
扶助費の分析欄

昨年度と比較すると扶助費に係る経常収支比率は0.6ポイント高くなっているが、医療費、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の増加が大きな要因となっている。人口1人当たり決算額では、9.6%高くなっている。これも面積が類似団体平均の5倍近くあり、山間等に集落が点在するため、また高齢化率も32.1%と高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



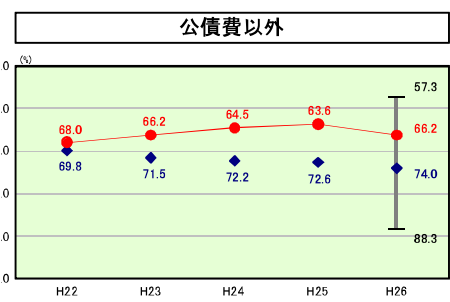
その他の分析欄

昨年度と比較するとその他に係る経常収支比率は0.7ポイント高くなっている。要因は、特別会計への繰入金によるものが大きい。類似団体平均の5倍近い面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も高く、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業等における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰入金の圧縮を図る。



公債費の分析欄

地方債償還額は減少しているものの、地方交付税の減額により経常一般財源が減少したことにより、昨年度と比較して公債費に係る経常収支比率は0.2ポイント高くなっている。今後庁舎の償還も開始されることから新規債の発行抑制等により公債費を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

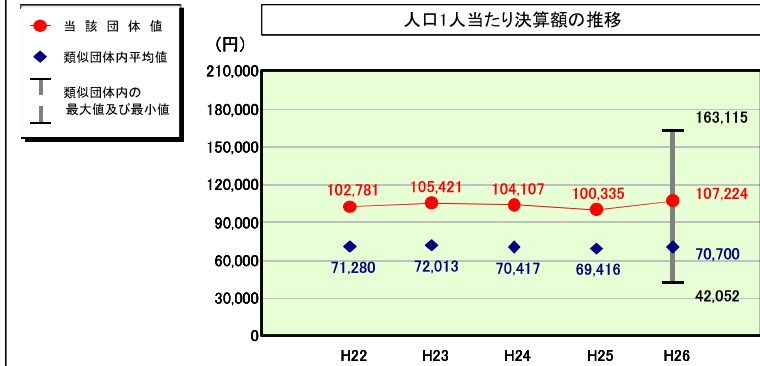
昨年度と比較すると物件費で0.2ポイント低くなっているものの、人件費で0.6ポイント、扶助費で0.6ポイント、補助費等で0.9ポイント、その他で0.7ポイント高くなっている。経費の削減は一定限界まで来ていることや、地方交付税の減少等が要因となり大幅な改善をすることは困難であると言えるが、今後も引き続き費用の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県の町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



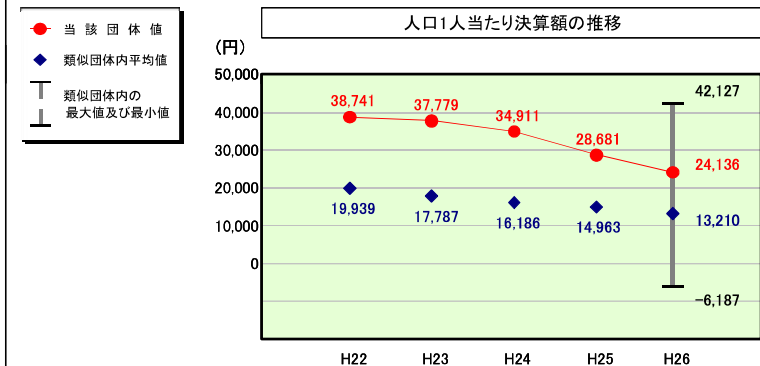
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,897,547	77,048	59,313	29.9
賃金 (物件費)	270,113	10,968	5,376	104.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	424,231	17,226	7,786	121.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	45,342	1,841	131	1,305.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,154	3,579	2,777	28.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	100,874	4,096	1,317	211.0
▲退職金	▲185,552	▲7,534	▲6,006	25.4
合計	2,640,709	107,224	70,700	51.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.11	6.73	3.38
ラスパイレズ指数	96.8	96.8	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

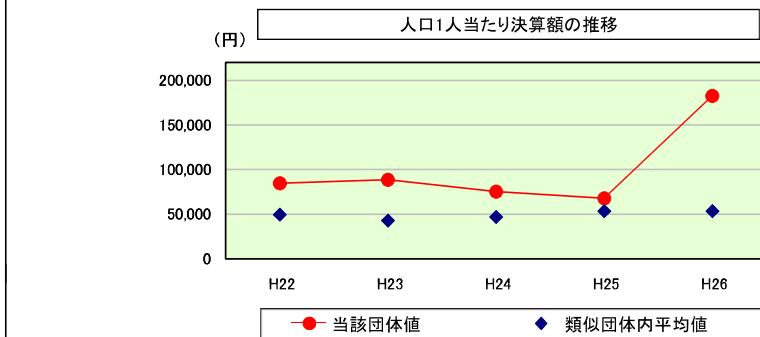


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,686,626	68,484	33,640	103.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	486,260	19,744	10,374	90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,344	1,719	2,665	▲35.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲7,788	▲316	▲3,110	▲89.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,613,026	▲65,496	▲31,707	106.6
合計	594,416	24,136	13,210	82.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

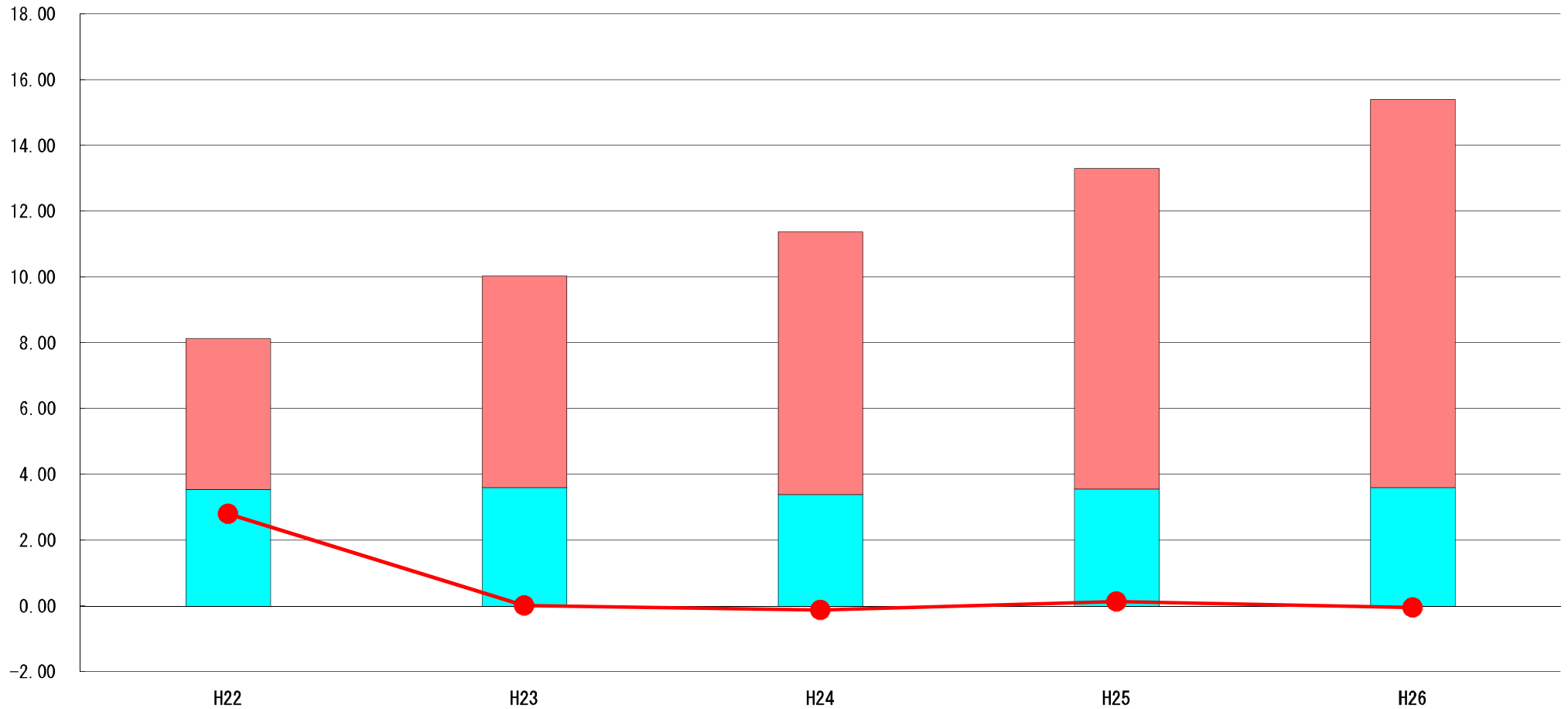
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,219,183	84,669	1.9	49,426	4.6	▲2.7
うち単独分	1,406,875	53,677	0.5	26,568	▲4.6	5.1
H23	2,280,098	88,503	4.5	42,839	▲13.3	17.8
うち単独分	1,118,659	43,421	▲19.1	22,027	▲17.1	▲2.0
H24	1,911,431	75,215	▲15.0	46,819	9.3	▲24.3
うち単独分	1,183,865	46,585	7.3	24,121	9.5	▲2.2
H25	1,700,785	67,642	▲10.1	53,270	13.8	▲23.9
うち単独分	849,968	33,804	▲27.4	24,316	0.8	▲28.2
H26	4,498,721	182,667	170.0	53,292	0.0	170.0
うち単独分	3,530,953	143,371	324.1	28,900	18.9	305.2
過去5年間平均	2,522,044	99,739	30.3	49,129	2.9	27.4
うち単独分	1,618,064	64,172	57.1	25,186	1.5	55.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

高知県いの町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.59	6.43	7.99	9.75	11.80
 実質収支額		3.56	3.62	3.40	3.57	3.62
 実質単年度収支		2.81	0.02	▲ 0.11	0.15	▲ 0.03

分析欄

財政調整基金は残高は、平成22年度から平成26年度にかけては増額となっているが、地方交付税が増額されていることや、国の経済対策を活用することにより、一定の財源の確保が出来たこと等が考えられる。

実質収支比率は、平成26年度までほぼ横ばいとなっており後年度の財政調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）となっている。

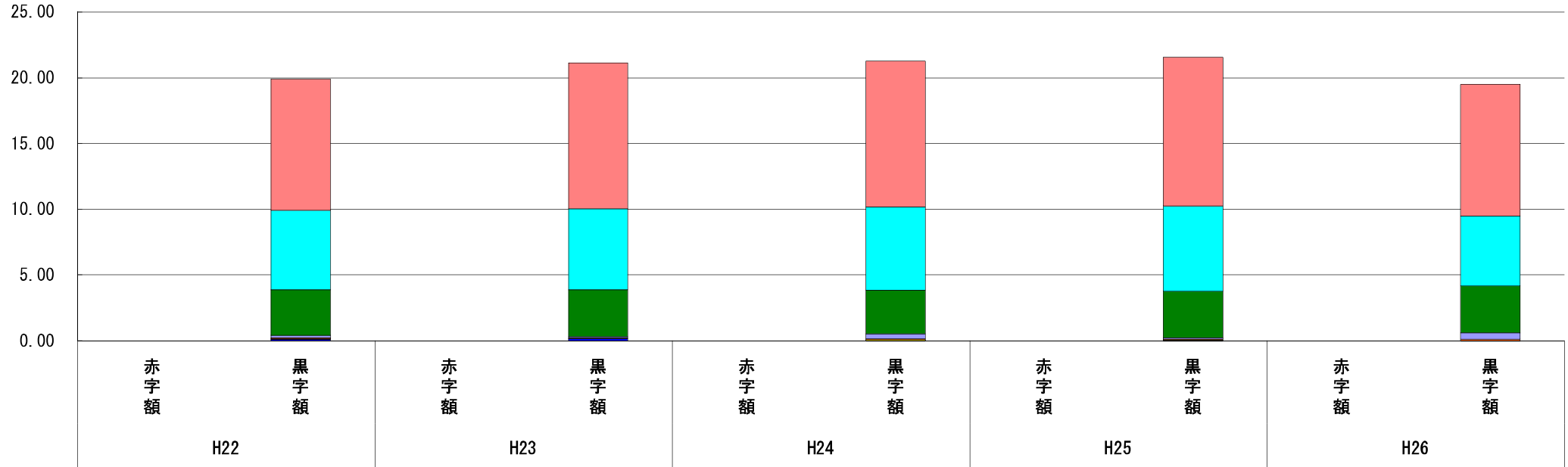
今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		9.99	11.09	11.08	11.32	10.00
水道事業会計		6.01	6.14	6.32	6.48	5.32
一般会計		3.49	3.60	3.33	3.51	3.58
介護保険特別会計		0.18	0.08	0.38	0.13	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.05	0.08	0.07	0.08
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.04	0.00	0.03	0.03	0.02
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.17	0.04	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については現在まで全ての会計において黒字であり赤字比率は無いが今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料の改定や確保を図り、財政の健全化に努めていく。

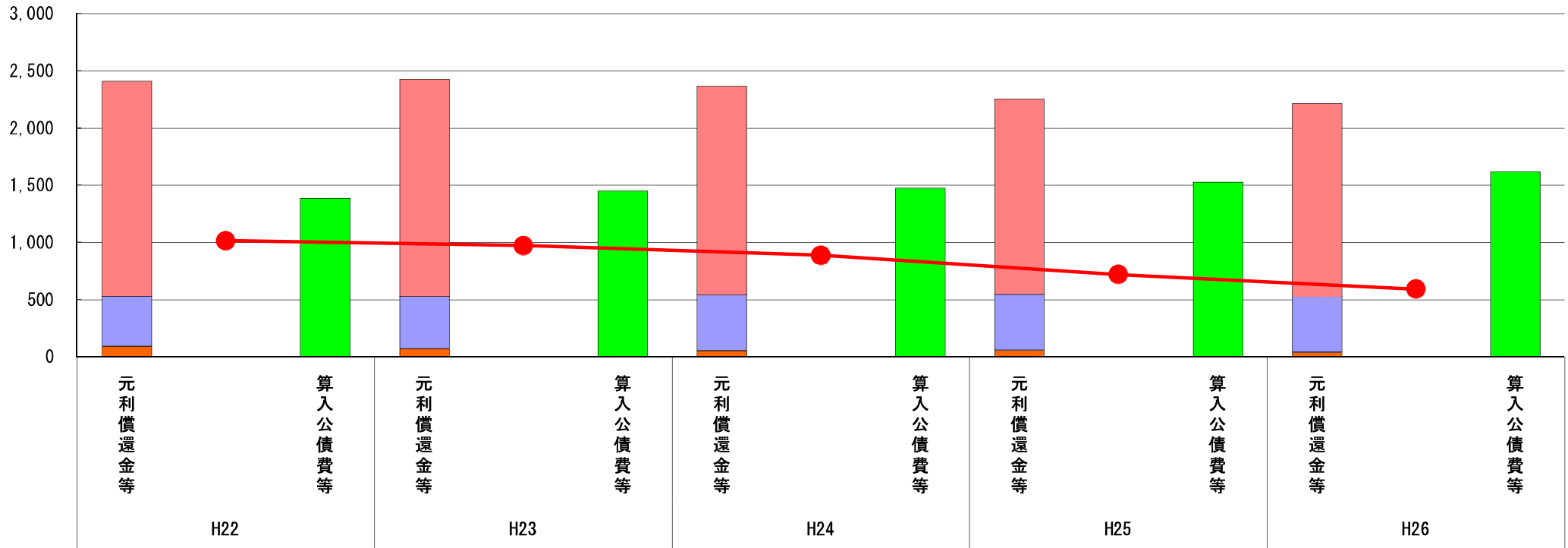
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,876	1,896	1,821	1,705	1,687
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		439	458	486	489	486
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		88	72	57	59	42
	債務負担行為に基づく支出額		5	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,392	1,454	1,476	1,531	1,621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,016	972	888	722	594

分析欄

事業採択の際に、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、事業の採択に慎重に検討をし、取り組んでおり、緩やかではあるが年々実質公債費比率は減少傾向にある。今後も引き続き地方債の抑制を図る。

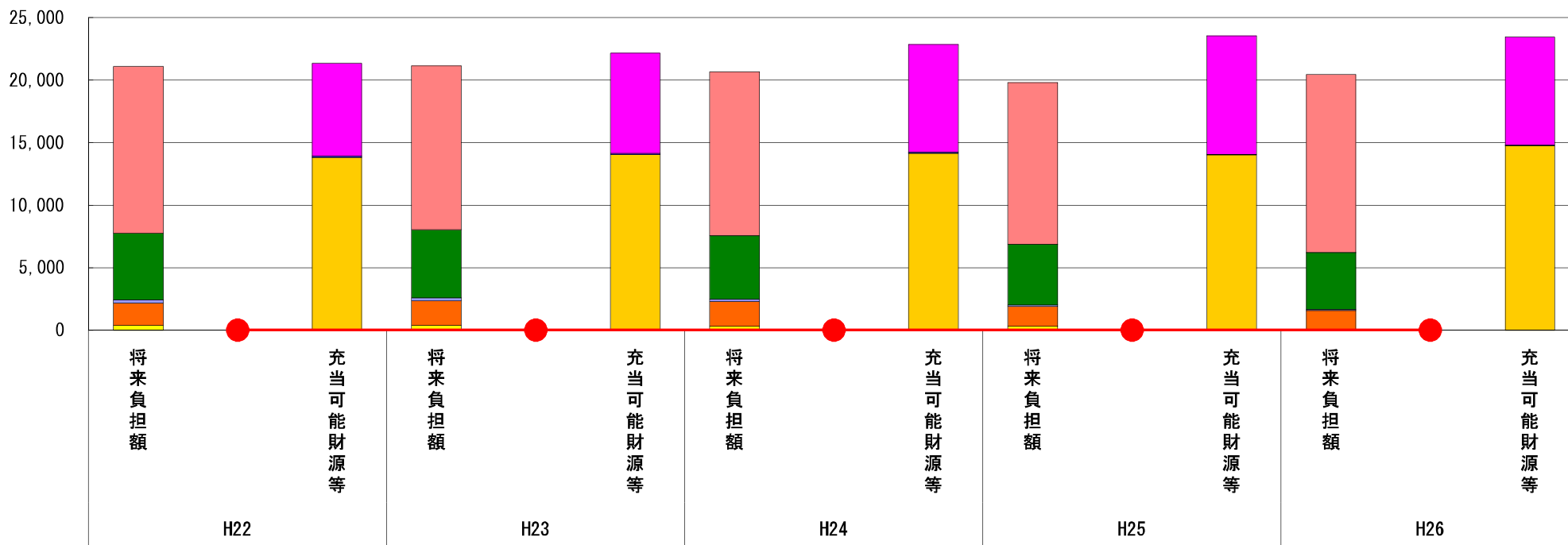
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,353	13,138	13,088	12,965	14,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,310	5,451	5,118	4,828	4,565
	組合等負担等見込額		291	220	177	133	87
	退職手当負担見込額		1,792	1,984	1,989	1,589	1,606
	設立法人等の負債額等負担見込額		388	394	320	326	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,395	8,034	8,632	9,450	8,646
	充当可能特定歳入		82	76	70	63	57
	基準財政需要額算入見込額		13,862	14,069	14,182	14,051	14,775
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 205	▲ 992	▲ 2,192	▲ 3,724	▲ 3,017

分析欄

将来負担額としては、一般会計等に係る地方債の現在高が大部分を占め、ついで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額という順になっている。一般会計等に係る地方債の現在高は庁舎建設に伴う地方債の借入により増加となった。公営企業債等繰入見込額については、耐震事業による地方債の発行により年々増加傾向にあったが元金の償還開始に伴い減額傾向にある。

充当可能財源としては、建設事業等への基金充当を行ったため減少となったが、交付税算入率の高い地方債を活用していることもあり基準財政需要額算入見込額が増加した。結果、標準財政規模が増加したことも相まって昨年度に引き続き将来負担比率は減少した。

今後も引き続き、地方債発行を抑制し、適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。